

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 861

政策体系	14	事業分類	ソフト事業	所管部局	
会計	介護特会	科目	4. 地域支 - 1. 介護予 - 1. 介護予 現年		
事業名	生活管理指導事業				
細事業名	生活管理指導事業				
				評価表作成者	市民福祉部 高齢福祉課 四方 厚司

1. 事業の概要

社会適応が困難な在宅のひとり暮らし高齢者等を、養護老人ホーム等に一時的に宿泊（ショートステイ）させ、生活習慣の指導や体調の調整を図り、要介護状態への進行を防止する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

社会適応が困難な在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、生活習慣の指導や体調の調整を行なうことで、在宅生活の継続を支援する。

② 事業を実施する必要性

在宅のひとり暮らし高齢者等の生活習慣の指導を行なうことで、要介護状態への進行が防止できる。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	235	45	0	0	203	203	203
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	60	60	60
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	76	75	75
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	235	45	0	0	67	68	68
職員等の従事人員		人/年	—	0.14	0.01	0.01			
人件費		千円	—	1,059	83	83			
事業費総額		千円	—	1,104	83	83			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

本年度該当なし

5. 事業結果の概要

通年、相談業務等は実施しているが、該当者はなかった。

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

本年度は該当者がなかったが、本事業を必要とする高齢者のために事業の継続が必要である。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

対象者は、少数であるが必要とされる人は毎年あるため継続していかなければならない。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
日常的な在宅生活習慣が困難な高齢者の人に習得していただくには必要な事業である。
- ②当該事業のアピール事項
受託施設と連携し介護状態の進行を防止する。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
対象者は少数であるが必要とされる人は毎年あるため継続していく。